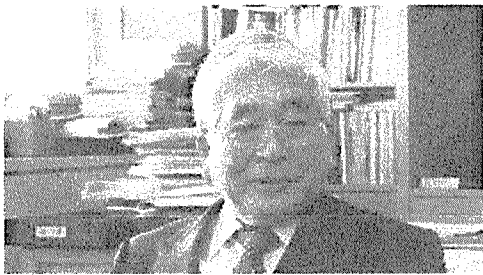


# 930

## 原子力のメッカ東海村

### 前村長・村上達也さん語る

～とめよう！首都圏の老朽原発～



村上達也さん



東海第2原発（茨城県東海村）

2018年9月30日(日)13:15 開場 16:30 閉会(予定)

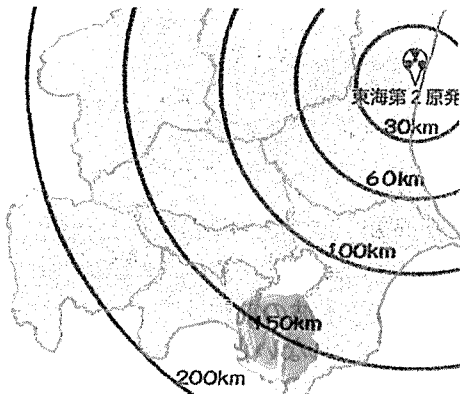
エポックなかはら7階大会議室(JR 武蔵中原駅前)

講演:村上達也さん(前・東海村村長)

資料代:500円 (チケットをお求めください)

主催:脱原発かわさき市民 連絡先:090-2209-9730 瀬川

080-3494-2411 木瀬



東京から約100kmしか離れていない東海第2原発。今年の11月で建設40年、法律で「原発の運転は40年」となっているのに、運営する日本原電(株)は、その例外として、「20年の延長」を申請しています。この原発の30km以内には96万人の住民が暮らしており、過酷事故が発生すれば、避難もできません。そして首都圏の私たちも重大な被ばくは必至です。東海村村長として、1999年9月30日に起ったJCO臨界事故、2011年3月11日の東日本大震災を経験された村上さんから、当時の想いと行動などのお話をお聞きします。

津波が防潮壁を越える怖れが大きい

# 東海第2原発の危険な実態



2011.4.12 5:52  
photo: Saito Sadamu

敷地海拔が低く、防潮壁を越える津波の確率が高い。炉心損傷確率は日本一高いのだ。福島原発同様電源盤が地下に設置されている。さらに地盤が弱いことが重大な問題。

## 古い設計で地震に弱い東海第2原発

配管の塊である原発は、精密機械だから、元々地震に対して非常に弱いので、欧米では地震の少ないところに造られている。4つの巨大プレートが重なる地震最多発地帯の日本列島に原発を造ったことが、そもそもの間違い。耐震基準が甘かった40年前の古い設計で、3.11の際に被災もしている。地震に対して特に脆弱な原発である。

**使用済み核燃料や核廃棄物の行き場はない**  
東海村に溜まる原爆5千発分の死の灰！  
使用済み核燃料の始末はどうつける？  
防潮壁ひとつ無い再処理工場の冷却が止まれば  
複合災害となり、関東は人間が住めなくなる！  
処理できない核のゴミは、再稼働で溜まる一方だ

## 保守管理能力がない原電

### 陳腐化した古い設計の老朽原発

法令届出トラブルがとび抜けて多い東海第2原発。トラブル多発は運転30年以降急上昇して設備老朽化を示し、保守管理能力がないことが露呈されている。40年にわたる誤記載（燃料棒の長さ）も発覚。震災時、非常用発電機1台だけの停止で減圧もできず、停止に3日半もかかった事から、多重性防護がないことが露わになった。欠陥だらけの古い設備を放置し見逃している面から見ても、規制委員会は本来の役目を全く果たしていない。

## 放射線は微量でも有害。被ばくから子どもを守ろう

日本では今、放射線による健康影響は無いものとされ、世界基準の20倍以上の防護基準が適用させられている。放射能はたとえ微量でも有害であることが、「隠され無視されている事は重大な人権侵害」と、国連人権理事会から改善を勧告されている。予防原則に則った生命保護と救済対応を急がなければ、あなたやあなたの大切な家族が犠牲になる可能性がある。予防原則とは、環境や健康への被害の証明が科学的に未解明であっても、予防対策をとることが、社会にとって価値があるという姿勢だ。

致命的な欠陥は可燃性ケーブル

安全対策後も  
難燃性ケーブルへの交換は  
全長1400kmの内わずか15%である。  
ケーブルによる延焼によって発生した米国  
ブラウンスフェリー原発の大火災事故を  
再現する事になりかねない。

過酷事故  
に直結する要素が揃う  
東海第2原発

## 東海再処理工場との複合災害の危険

原発から2.8キロの再処理工場には、液体の高レベル廃液（水面放射線量3mSv/時）が多量に存在するが防潮壁を備えていない。「潜在的ハザードリスク」と言われているが、解決策のガラス固化終了まで今後20年以上を要する。地震・津波で電源喪失すると3日以内に爆発に至り、東海第2原発は放棄せざるを得なくなる。複合災害を審査しないまま、規制委員会が再稼働を許可しようとする事は、原子力利用の安全を確保するという趣旨に反している。

原発からは通常運転中でも核物質が放出され  
周囲の住民にガンなどの病気を増やしている

## 「5重の壁」「5層の防護」は嘘だった

3.11の福島原発では、原子炉の破損が疑われる高放射線量が、津波の前すでに計測されていた。丈夫で絶対に壊れないといわれていたが、今では緊急時に爆発回避のベントで放射性核物質の放出をすることが当り前のことになった。日本で事故は起きないからと「事故の拡大を防ぎ、施設を完全に護る備え」も「住民を被ばくからどう護るかの対応」も全く準備されていなかった。